

今月の参考銘柄 ▼

不二製油グループ本社 **2607**

◇植物性油脂や大豆を原料とした食品素材を世界展開

東 レ

3402

◇世界シェアトップを誇る炭素繊維

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 **3471**

◇物流施設特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

商号等：安藤証券株式会社

金融商品取引業者

東海財務局長(金融)第1号

加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 焦点 東証J-REIT市場 分配利回りランキング（上位30） → 2P トピックス → 5P ファイナンスマモ → 6P

2019年5月の消費者態度指数、8ヶ月連続低下

内閣府が発表した2019年5月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯(2人以上の世帯)の消費者態度指数(季節調整値)は、前月比1.0ポイント低下の39.4と8ヶ月連続で低下した。2015年1月以来、4年4ヶ月ぶりの低水準となった。飲食料品などの値上げや米中貿易摩擦激化などにより、先行きに対する消費者の心理が悪化したとみられる。同府は消費者心理の基調判断を4ヶ月連続で「弱まっている」に据え置いた。

指数を構成する4つの意識指標全てが低下した。そのうち「耐久消費財の買い時判断」が前月比1.6ポイント低下の37.2と最も下げ幅が大きかった。「雇用環境」が同1.1ポイント低下の43.3、「収入の増え方」が同0.7ポイント低下の39.8、「暮らし向き」は同0.6ポイント低下の37.4と続いた。

消費者態度指数に含まれない「資産価値」の意識指標は、前月比1.8ポイント低下し39.8となった。

1年後の物価見通し(2人以上世帯)については、「上昇する」と回答した割合(原数値)が前月比0.7ポイント低下し、87.0%と5ヶ月ぶりに前月を下回った。



焦
点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2019年6月10日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	6月10日終値(円)	時価総額(億円)
3463	いちごホテルリート投資法人	7.10	14.09	124,500	318
3473	さくら総合リート投資法人	6.19	14.47	91,500	305
3451	トーセイ・リート投資法人	5.95	16.81	117,100	332
3476	投資法人みらい	5.88	16.85	48,750	773
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.88	17.09	83,400	197
3468	スター・アジア不動産投資法人	5.70	17.10	114,000	618
8979	スター・ツ・プロシード投資法人	5.18	19.30	174,800	445
8963	イン・ヴィン・シブル投資法人	5.16	19.04	59,300	3,368
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.07	19.36	117,800	156
3488	ザイマックス・リート投資法人	5.06	17.41	122,700	275
3290	Oneリート投資法人	5.02	19.05	278,000	668
3453	ケネディクス商業リート投資法人	4.81	20.80	265,600	1,352
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4.76	20.99	17,630	1,570
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.72	21.88	83,700	1,376
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.66	21.43	539,000	1,199
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.55	21.95	139,300	698
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.55	21.97	120,700	376
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.53	21.92	106,700	539
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	4.45	21.03	117,800	273
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.44	16.24	181,500	1,651
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.43	21.72	87,800	3,927
3292	イオンリート投資法人	4.42	22.90	136,300	2,428
8964	フロンティア不動産投資法人	4.37	22.88	468,500	2,329
3249	産業ファンド投資法人	4.21	23.63	129,300	2,325
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.19	23.92	174,800	2,313
8968	福岡リート投資法人	4.14	24.13	175,700	1,402
8977	阪急阪神リート投資法人	4.10	24.05	147,900	1,031
8984	大和ハウスリート投資法人	4.08	30.04	256,700	5,339
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.06	24.61	469,500	3,629
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.05	23.02	104,500	1,721

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

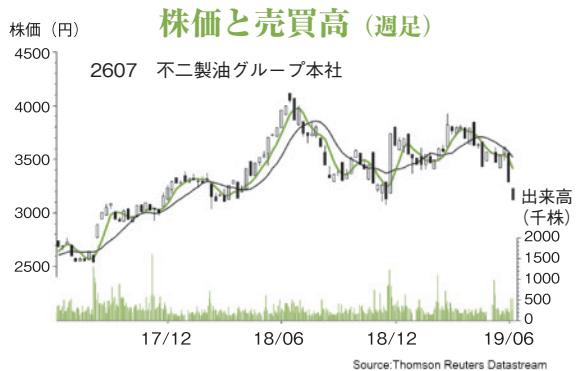
[REIT(リート)とは?]

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことです。多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考
銘柄

不二製油グループ本社

2607



● 発行済株式数	87,569千株
● 株価(2019/6/10)	3,210円
● E P S	176.83円
● P E R (連)	18.2倍
● 高値(2019/2/20)	4,015円
● 安値(2019/6/7)	3,100円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	E P S	配 当
18/3	307,645	20,481	19,983	13,742	159.87	48.00
19/3	300,844	18,525	18,176	11,582	134.75	50.00
20/3予	430,000	24,000	22,000	15,200	176.83	54.00

◇植物性油脂や大豆を原料とした食品素材を世界展開

同社は1950年創業の後発製油メーカーで、スナック菓子や育児粉乳など身近な食品の多くに使われる食品用加工油脂の分野で国内トップシェアを誇り、チョコレート用油脂では世界シェアトップスリーの一角を担っている。植物性油脂、大豆たん白の技術をベースに、植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の4事業を展開している。

主な強みとして3つあり、一つ目は早期からのグローバル進出で、1973年のアジアへの事業展開を皮切りに、現在世界13ヶ国に進出し、海外売上高比率は約40%を占める。二つ目は食の未来を見据えた技術開発で、大豆から豆乳クリームと低脂肪豆乳を生み出す世界初の特許技術USS製法など、合計2622件(1950年~2017年3月までの登録)の有効特許を取得している。三つ目は新たな食の価値を生み出す提案力である。フジサンープラザ(最新の情報・知恵・技術を合わせ、新製品・新しいアプリケーションを通して新しい価値を創り出す拠点で日本・中国・アジアに9ヶ所)を活用し、生産・販売・開発一体となって製品開発し、消費者ニーズに応える価値づくりを進めている。

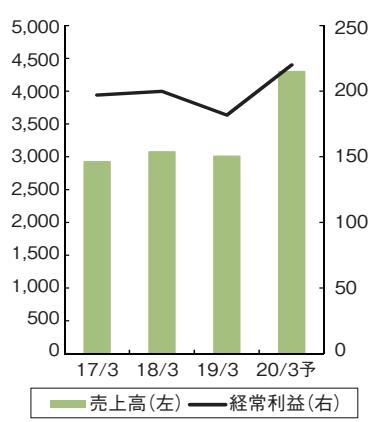
植物性油脂事業では、チョコレート用やフライ用など、多様な油脂製品を展開しており、世界的に需要が高まる低トランス脂肪酸油脂の製品化や、脳や血液への健康効果が期待されるDHA・EPAの安定化技術の開発にも成功している。

業務用チョコレート事業においては、ピュアチョコレートだけでなく、機能性とおいしさを併せ持つチョコレートを開発し、幅広いニーズに対応している。

乳化・発酵素材事業では、油脂の基盤技術をベースに再調整加工技術(乳化技術・発酵技術など)を組み合わせ、クリームやマーガリン、フィリングなどの製品を製菓素材や調理用素材として提供している。

大豆加工素材事業においては、機能性に優れた粉末状大豆たん白や、肉に近い食感を持つ粒状大豆たん白、大豆本来のおいしさを活かしたUSS製法によるプレミアム豆乳製品などを提供している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

東 レ

3402

● 発行済株式数 1,631,481千株
● 株価(2019/6/10) 810.8円
● P E R (連) 13.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	2,204,858	156,464	152,305	95,915	59.97	15.00
19/3	2,388,848	141,469	134,518	79,373	49.61	16.00
20/3予	2,530,000	160,000	155,000	93,000	58.13	16.00

◇世界シェアトップを誇る炭素繊維

同社は、基幹事業（繊維、機能化成品の一部）、戦略的拡大事業（炭素繊維複合材料、機能化成品の大部分）、重点育成・拡大事業（環境・エンジニアリング、ライフサイエンス）を世界26ヶ国・地域で展開するグローバル企業で、海外売上高比率は54%（2019年3月期）に達する。

主な強みとして4つあり、一つ目は技術力である。有機合成化学と高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーというコア技術の深化と融合によりイノベーションを追求し、先端材料でトップを目指す。二つ目は事業創出力で、画期的機能を備えた先端材料を粘り強く開発し、数々のブレイクスルーを実現している。例えば、1971年に世界で最初に商業生産した炭素繊維で、現在では世界トップシェアを誇る。炭素繊維は比強度が鉄の10倍、比重が4分の1以下で、熱に強く、さびたり、ゆがんだりしないという特徴を持っており、航空機向けに加え、自動車向けにも需要拡大が見込まれる。三つ目は持続的成長である。それを可能にしているのは長期的視点に立った研究・技術開発による先端材料の創出である。国内で最先端の革新的な研究・技術開発を行い、先端材料や高付加価値製品を創出した後、需要とコスト競争力の観点から最適な海外拠点で生産するとともに各拠点で現地ニーズに対応した用途開発も行い、更なる事業拡大を目指す。四つ目は営業活動で、生産・技術・研究の各分野や社外パートナーと連携し、サプライチェーン全体を捉えた事業戦略を策定し、各事業においては、価格政策、商流、ブランド施策の改善による収益最大化を目指す。

2019年度を最終年度とする中期経営課題では、「成長分野での事業拡大」「グローバルな事業の拡大・高度化」「競争力強化」という3つの基本戦略を仕上げると同時に、2020年代の新たな成長ステージを担う新事業の創出に注力している。業績数値目標として、連結売上高2兆7000億円、連結営業利益2500億円を掲げている。

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 3471

● 発行済口数 379,000口
● 株価(2019/6/10) 350,000円
● P E R 30.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/7	3,148	1,498	1,445	1,444	5,499	5,832
19/1	3,280	1,560	1,520	1,519	5,783	6,105
19/7予	4,958	2,267	2,154	2,153	5,682	6,415

◇物流施設特化型REIT

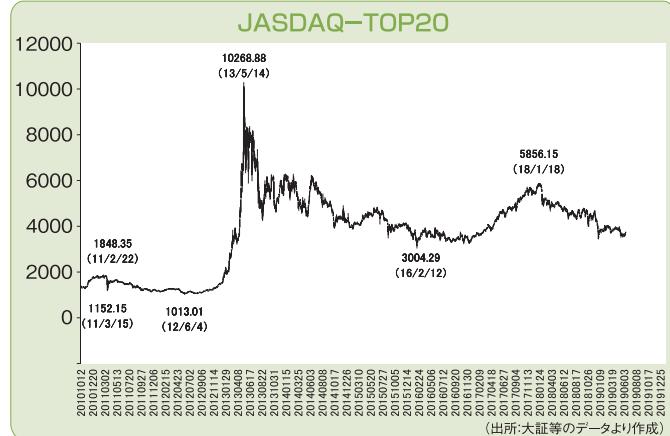
三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、先進的物流施設（高い業務効率性並びに大規模、良好な立地条件等を兼ね備えた物流施設）を主要投資対象とする物流施設特化型REITである。2019年4月5日現在の保有物件は16件、取得総額1,567億円で、投資対象エリアは首都圏が76.3%を占めており、主な物件はGLP・MFLP市川塩浜（千葉県）やMFLP稻沢（愛知県）などである。

2019年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6,415円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

米中対立に対する警戒感や米利下げ観測による円高ドル安の進行のほか、中国側によるレアアース（希土類）の対米輸出規制を示唆したことなどを背景に、日経平均株価は小幅下落した。一方、外部環境の影響を受けにくいとみられる内需株が多い新興市場は、堅調に推移した。個別では、自己株式取得を発表したユニバーサルエンターテインメントや、マイコー、ハーモニック・ドライブ・システムズ、田中化学研究所、クルーズ、ウエストホールディングス、セブテニ・ホールディングスなど、多くの銘柄が上昇。半面、2019年5月度の既存店売上高が前年比1.3%減だったと発表したセリアや、ベクター、プロッコリーなどは下落。

主な指標	5/27終値	6/10終値	騰落率
日経平均株価	21,182.58	21,134.42	-0.2%
日経ジャスダック平均株価	3,373.20	3,362.68	-0.3%
JASDAQ-TOP20	3,569.60	3,720.10	4.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/27終値	6/10終値	騰落率 %	概算時価総額 6/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,296	1,373	5.9%	374	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,122	1,230	9.6%	159	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	722	735	1.8%	579	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	375	362	-3.5%	51	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マグナルドホールディングス 2702	小売	100	4,995	4,945	-1.0%	6,575	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコリー 2706	その他製品	100	1,272	1,227	-3.5%	107	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,672	2,495	-6.6%	1,892	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	758	753	-0.7%	79	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	745	856	14.9%	278	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	504	522	3.6%	216	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニ・ホールディングス 4293	サービス	100	318	335	5.3%	465	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,308	2,420	4.9%	1,394	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,218	2,210	-0.4%	123	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,800	3,980	4.7%	1,979	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,270	3,995	22.2%	3,848	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,110	3,330	7.1%	2,670	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	907	910	0.3%	112	ファブレス半導体の開発・製造
マイコー 6787	電気機器	100	1,338	1,765	31.9%	473	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	831	857	3.1%	318	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	799	814	1.9%	296	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年6月10日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4443	東マ	Sansan	500,000	7,010,000	1,126,500	6/3-6/6	6/19
7066	東マ	ピアズ	207,000	179,500	57,900	6/5-6/11	6/20
7067	東マ	プランディングテクノロジー	126,200	30,000	—	6/4-6/10	6/21
4444	東マ	インフォネット	300,000	200,000	75,000	6/7-6/13	6/25
7677	東2	ヤシマキザイ	250,000	551,000	120,000	6/10-6/14	6/26
4391	東マ	新日本製薬	300,000	4,570,000	730,000	6/11-6/17	6/27
7678	JQ	あさくま	500,000	92,100	85,000	6/11-6/17	6/27
4445	東マ	リビン・テクノロジーズ	90,000	242,500	49,800	6/12-6/18	6/28
7068	東マ	フィードフォース	650,000	30,100	101,900	6/20-6/26	7/5

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2530	東証	MAXIS HuA An中国株式(上海180A株)上場投信	SSE180インデックス	2019/6/25
2553	東証	One ETF 南方中国A株 CSI500	CSIスマールキャップ500指数	2019/6/25
2554	東証	NEXT FUNDS ブルームバーグ・パークリーズ米国投資適格社債(1-10年)インデックス(為替ヘッジあり)連動型上場投信	ブルームバーグ・パークリーズ米国投資適格社債(1-10年)インデックス(円ヘッジ・円ベース)	2019/6/28

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9984	東1	ソフトバンクグループ	2019/6/27	1→2	6542	JQ	FCホールディングス	2019/6/30	1→1.1
1414	東1	ショーボンドホールディングス	2019/6/30	1→2	6572	東1	RPAホールディングス	2019/6/30	1→2
2154	東1	トラスト・テック	2019/6/30	1→2	7037	東マ	テノホールディングス	2019/6/30	1→3
2216	東2	カンロ	2019/6/30	1→2	7039	東マ	ブリッジインターナショナル	2019/6/30	1→2
3984	東マ	ユーザーロカル	2019/6/30	1→2	7519	JQ	五洋インテックス	2019/6/30	1→5
4298	東1	プロトコーポレーション	2019/6/30	1→2	7747	東1・名1	朝日インテック	2019/6/30	1→2
4307	東1	野村総合研究所	2019/6/30	1→3	7781	JQ	平山ホールディングス	2019/6/30	1→2
4641	東1	アルプス技研	2019/6/30	1→1.1	9682	東1	DTS	2019/6/30	1→2
6095	東マ	メドピア	2019/6/30	1→2					

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超……………	100万円以下の場合
100万円超……………	300万円以下の場合	300万円超……………
300万円超……………	500万円以下の場合	500万円超……………
500万円超……………	1,000万円以下の場合	1,000万円超……………
1,000万円超……………	3,000万円以下の場合	3,000万円超……………
3,000万円超……………	5,000万円以下の場合	5,000万円超……………
5,000万円超……………	1億円以下の場合	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の1.1058%	145円
約定代金の1.0767%	2,764円
約定代金の0.8148%	4,219円
約定代金の0.7663%	10,524円
約定代金の0.6402%	24,104円
約定代金の0.5044%	99,764円
約定代金の0.2522%	182,214円
約定代金の0.0873%	191,914円
約定代金の0.0776%	

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般的な上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)いたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支いただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

- 当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。
- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
 - 当社が自己で直接の相手方となる売買
 - 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
 - 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
 - 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2029年6月28日満期(10年債)

利回り／年 **6.574%**売出価格 **52.90%**(注1)利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間**2019年6月3日(月)
～6月26日(水)****売出要項**

- 発行体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格 ▶ 額面金額の52.90%
- 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル以上、
100,000ロシア・ルーブル単位
- 売出期間 ▶ 2019年6月3日～2019年6月26日
- 発行日 ▶ 2019年6月27日
- 受渡日 ▶ 2019年6月28日
- 償還日 ▶ 2029年6月28日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取扱口座」の開設が必要となり、外国証券取扱口座管理料（年間3,240円（税込み））が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年6月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。